

失業研究の今

『日本労働研究雑誌』編集委員会

かつて、失業は大問題だった。

労働を対象とする諸学問は、19世紀から20世紀にかけてのその成立以来、須く失業を研究対象として扱ってきた。現実にも、社会を構成する全員が望むのであれば仕事にありつけるという「完全雇用」が目指されました。「失業の恐れのない社会」という言葉は理想郷と同じ響きをもち、多くの人々を魅了したのである。

それに比べると、20世紀末以降の現代日本社会において、失業現象がより醒めた目で見られていると感じるのは筆者だけだろうか。たとえば、市場均衡理論が世間に流布されるにしたがって、失業は次の就業までの待機期間と捉えられるようになった。「効率的な」正の失業率が存在することに疑問を差し挟む余地はなくなり、経済学のみならず多くの労働研究はむしろ就業を含んだ、より広い諸現象に興味の対象を移していった。リーマン・ショック以降に甚にあふれた「派遣切り」を巡る論説でさえも、彼/彼女らが失業したという事実に向き合うのではなく、彼/彼女らのような劣悪な労働環境に置かれ、貧困に身を晒している人々全体を大括りに扱う視点が目立った。失業は特別ではなくなったのである。

しかし、日本にはいまだに300万人を超える失業者がいる。果たして彼/彼女らが体験した失業というイベントは、斯くも一過性のことと考えてよいのだろうか。あるいは、非就業状態や就業状態と連続的にとらえてよいのだろうか。本特集は、これから本格的に始まるであろう2008年以降の失業研究を前に、今、暫時立ち止まって失業の意味を問い直すことを意図している。

最初の論考は、マクロの失業研究に長く携わってきた玄田有史氏による「2009年の失業——過去の不況と比べた特徴」である。データの公表が追いついていない現段階でリーマン・ショック以降の失業の特徴をまとめよ、との編集委員会の無茶な要請に、深い嘆息とともに受諾のご返事をくださったことには心より感

謝申し上げたい。その甲斐あって、低成長期以降の日本の経験のなかで、今回の失業増加がもつ特徴が浮き彫りにされた。特徴の第一は、もちろんその急激な増加にあるが、第二点として、産業や職種の構成変化のなかで生じたものではなく、部門を超えた総需要の減少によって引き起こされたことは強調されて然るべきで、これからの失業研究の礎となる知見だろう。また、蛇足ながら、公表数表を丹念に追い、自営業や雇用創出など多角的な視点を維持する手法は、個票がなければ仕事にならないと嘆く嫌いがある筆者の世代には非常に参考になる。

とはいえ、玄田氏によって見いだされた失業動向の背後には、失業を巡る政策や法制度の変遷がある。それを退職リスクと雇用システムのキーワードからまとめたのが小西康之氏の「退職リスクに対する生活保障制度の基本構造と雇用システム」である。小西氏は戦前期における失業保険法案と退職積立金及退職手当法を巡る論争から説き起こし、次いで戦後における失業保険制度の設立とその改正過程を検討する。その結果、わが国の失業保険制度においても失業という保険事故が甚だ主観的な評価に依存することに起因する問題点（現代風というモラル・ハザード）が戦前より強く意識され、政策的にも継続して対応されてきた点を強調する。とりわけ戦後の失業保険制度の変化は、並行して発展した解雇権濫用法理も相まって、長期雇用中心の日本の雇用システムと親和的であり、結局1974年の雇用保険法への転換がもたらされた。そこでは、失業というイベントのみを保険事故として厳格に定義するのではなく、より広く「退職のリスク」に保険の網をかけていく現行の制度が確立した。

以上の2本の論考によって現代の失業のもつ特徴と制度的前提条件が概観できることと思う。さらに本特集では2つめの柱として、失業というイベントが引き起こす様々な波紋を掘り下げたい。具体的には、賃金、家族生活、本人の心理、自殺に対する影響を取り上げ

た。

失業が賃金に対して与える影響は、近藤絢子氏の「失職が再就職後の賃金にもたらす影響の経済分析——先行研究の展望と今後の課題」にまとめられた。素朴に考えれば、賃金に対する失業の影響を統計的に確かめるためには、賃金の推移を失業経験に回帰する方法が思い浮かぶ。しかし近藤氏によってわかりやすく解説されるように、この方法には限界がある。それを回避するためにはパネルデータはもちろん、仮に当人が失業しなかった場合にどのような人生を送ったかという仮想現実を構成する必要がある。米国では大規模なパネルデータを構築し、この難点を克服しようとする研究が進められており、解雇から15～20年経過してもなお、年取に対して20%もの負の効果が残っている可能性が示唆されている。残念ながら日本ではデータの整備が遅れており、いくつかのパイロット的な研究を除けば米国に比肩する研究成果はでていない。とはいえ、それらの萌芽的研究では失業のコストはそれなりに大きいことが示唆されており、日本の労働市場にもある種の融通のきかなさがあるのかもしれない。

こういった融通のきかなさは何も労働市場だけの特徴ではない。失業が家族生活に対して与える影響の分析を通じて、村上あかね氏は社会の融通のきかなさも示唆している。「夫の「失業」にともなう家族生活の変化」のなかで、村上氏は家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』を用いて、夫が失職したときの家族生活に対する対応を確かめた。サンプルサイズが十分ではないため、著者自身も慎重に論を進めているが、夫の失業がすぐに家族全体の消費面に影響を及ぼすわけではなく、一定のバッファが存在すること、夫の失業に対して妻が労働時間を増加させるなどの反応をみせること、しかし夫は自分が失業しても家事時間を増加させるなど家庭に対する関与を変えようとはしないこと、などを指摘している。主な収入稼得者の失業に対して素早く家族生活を変化させてショックを吸収する術を日本の家族がそれほど有していないとすれば、著者が指摘するように「長期的には葛藤となる

可能性がある」。

村上氏がデータから明らかにした社会の融通のきかなさは、個人の心理とも対応しているかもしれない。廣川進氏はリーマン・ショック以降の外資系企業のリストラによって失業した7名のインタビューを分析し、「リーマン・ショック後のリストラ失業の語りを聴く——失業が本人の心理と周囲に与える影響」に紹介している。そのなかでは「立ちすくみ一歩踏み出せない」失業者の心理が赤裸々に語られており、興味深い。もちろん、女性を中心に失業のプラスの側面を認知している人もおり、失業の影響を評価する難しさの一端を示している。

労働市場の融通のきかなさ、社会の融通のきかなさゆえに、失業のコストが個人に過度に集中すれば、人は自らの命を絶つという選択をするかもしれない。澤田康幸・崔允禎・菅野早紀の各氏による「不況・失業と自殺の関係についての一考察」ではその傾向が日本にも現れていることを報告している。著者らによれば、1990年代後半以降の日本の自殺には「急増」「恒常性」「若年化」の3つの特徴がある。とくに「急増」の背景に金融危機に起因する倒産件数の急増があることを紹介しつつ、社会経済的背景・構造問題の存在を指摘する。「恒常性」「若年化」と経済状況との関係についてはより深い研究がまたれるところだが、全体的な関係を統計的に確かめると、日本における男性の自殺率と失業率との間に強い相関関係が認められる。

元来、労働研究者は労働市場の固着性を意識し、結果としての失業と原因としての諸制度との関連を議論してきた。しかし、市場のみならず、社会や家族、個人の固着性にも目を向ける必要があるかもしれない。

末筆ながら、これらの研究を進めるに当たってのデータの少なさは気になるところである。もしこの文章が関係者各位の目にとまるのであれば、是非ご配慮いただきたい。失業は今でも大問題なのだから。

責任編集 神林龍・堀有喜衣・室山晴美
(解題執筆 神林龍)